

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第165期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 北海道瓦斯株式会社

**【英訳名】** HOKKAIDO GAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大槻 博

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

**【電話番号】** 札幌 011-207-7250(直通)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 堤 信之

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

**【電話番号】** 札幌 011-207-7250(直通)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 堤 信之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第164期 第3四半期連結 累計期間	第165期 第3四半期連結 累計期間	第164期 第3四半期連結 会計期間	第165期 第3四半期連結 会計期間	第164期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	46,258,924	48,401,424	17,213,829	17,740,051	68,988,252
経常利益	(千円)	2,340,418	1,691,015	647,151	40,532	3,664,780
四半期(当期)純利益	(千円)	1,476,642	1,146,112	389,419	130,998	1,584,146
純資産額	(千円)			31,873,746	32,602,028	32,081,175
総資産額	(千円)			116,394,331	118,257,881	118,197,060
1株当たり純資産額	(円)			415.71	425.68	418.38
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	21.26	16.51	5.61	1.89	22.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			24.8	25.0	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,450,631	5,501,325			16,759,206
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,106,568	11,426,251			14,109,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,732,227	2,843,632			1,434,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,982,670	1,909,543	4,990,836
従業員数	(名)			1,005	1,027	999

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,027(469)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	667(226)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「都市ガス事業」における当社の生産、受注及び販売の状況について記載しております。

#### (1) 生産実績

区分		生産量(千m <sup>3</sup> )	前年同四半期比(%)
都市ガス	函館みなと工場	9,782	0.9
	北見工場	967	5.5
	計	10,749	1.4

#### (2) 受注実績

都市ガス事業については、その性質上受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

##### 都市ガス販売実績

区分		販売量	前年同四半期比(%)
都市ガス	家庭用	26,875千m <sup>3</sup>	1.1
	その他	69,719	1.7
	計	96,594	0.9
	他事業者向け供給	984	11.3
	総販売量	97,578	0.8
月平均調定件数		450,912件	0.5
調定件数1件当たり月平均販売量		72.1m <sup>3</sup>	1.3

区分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
都市ガス	家庭用	5,113,252	0.2
	その他	5,273,832	2.8
	計	10,387,084	1.5

(注) 都市ガス事業の性質上、冬季から春先にかけて都市ガスの需要が大きいため、各四半期の業績に季節的変動があります。

#### お客さま件数及び普及率

平成22年12月末における地区別お客さま件数及び普及率は次のとおりであります。

地区別	世帯数(世帯)	お客さま件数(件)	普及率(%)
札幌地区	804,076 ( 2.5)	426,837 ( 0.6)	53.1 ( 1.0)
函館地区	114,627 ( 0.1)	66,048 ( 0.4)	57.6 ( 0.3)
小樽地区	49,059 ( 0.6)	34,618 ( 1.1)	70.6 ( 0.3)
千歳地区	38,761 ( 1.6)	18,908 ( 0.3)	48.8 ( 0.9)
北見地区	41,880 ( 0.9)	17,062 ( 1.5)	40.7 ( 1.0)
計	1,048,403 ( 2.0)	563,473 ( 0.3)	53.7 ( 1.0)

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。  
 2 お客さま件数は、ガスメーター取付数によっております。  
 3 お客さま件数には、他事業者向けの供給先の件数は含まれておりません。  
 4 世帯数は、供給区域の住民基本台帳及び各自治体の資料から推計した一般世帯数であります。  
 5 ( )内数値は対前年同四半期比(%)であります。ただし、普及率の( )内数値は対前年同四半期比(ポイント)であります。

## 2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。当第3四半期連結会計期間の売上高は、都市ガス事業が堅調に推移したことにより、前第3四半期連結会計期間に比べ3.1%増の17,740百万円となりました。

一方、費用の面においては、経営全般にわたる効率化を推進し、費用の抑制に引き続き努めましたが、経常利益は前第3四半期連結会計期間に比べ93.7%減の40百万円となり、四半期純利益は前第3四半期連結会計期間に比べ66.4%減の130百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、冬季から春先にかけて都市ガス及びLPG販売の需要が大きいため、連結会計年度の各四半期の売上高に著しい相違があり、各四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 都市ガス

当第3四半期連結会計期間の新設件数は1,369件、当第3四半期連結会計期間末のお客さま件数は563,473件となりました。

ガス販売量は、家庭用については前第3四半期連結会計期間に比べ1.1%増の26百万 $m^3$ 、業務用については同1.7%減の69百万 $m^3$ となり、他事業者向け供給を含めた総販売量は同0.8%減の97百万 $m^3$ となりました。

売上高は主に家庭用販売量の伸びにより、同1.3%増の10,364百万円となりました。

一方、営業費用は同6.7%増の9,889百万円となり、セグメント利益は同50.8%減の475百万円となりました。

#### LPG

売上高は、前第3四半期連結会計期間に比べて2.5%減の1,554百万円となりました。

一方、営業費用は同0.7%減の1,564百万円となり、セグメント損失は9百万円となりました。

#### 受注工事

売上高は、住設工事の減少等により、前第3四半期連結会計期間に比べ8.0%減の1,945百万円となりました。

一方、営業費用は同6.7%減の1,842百万円となり、セグメント利益は同26.1%減の103百万円となりました。

#### 器具販売

売上高は、業務用物件の新築の減少等により、前第3四半期連結会計期間に比べ20.6%減の1,744百万円となりました。

一方、営業費用は同19.4%減の1,673百万円となり、セグメント利益は同40.3%減の71百万円となりました。

#### その他

売上高は、灯油の販売量の増加等により、前第3四半期連結会計期間に比べ26.7%増の4,264百万円となりました。

一方、営業費用は同28.8%増の4,043百万円となり、セグメント利益は同2.9%減の220百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (有形固定資産)

有形固定資産に関しては、経年ガス導管の入替投資等の新規投資額が減価償却費をやや上回り、前連結会計年度末に比べて2,792百万円増加し93,453百万円となりました。

#### (無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産は、ソフトウェアの新規投資額が減価償却費をやや上回り、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し1,921百万円となりました。また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し8,453百万円となりました。

#### (流動資産)

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,396百万円減少し13,305百万円となりました。

#### (繰延資産)

主に、都市ガス事業の天然ガス転換に係る費用を繰り延べ計上している繰延資産は、償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ590百万円減少し1,123百万円となりました。

#### (負債)

固定負債は、社債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,243百万円減少し54,770百万円となり、流動負債は、1年以内に期限到来の固定負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,783百万円増加し30,885百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、32,602百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ1,073百万円減少し1,909百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入額の減少等により、前第3四半期連結会計期間に比べ33.4%減の2,076百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前第3四半期連結会計期間に比べ支出額が1,239百万円増加し5,916百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入等により、前第3四半期連結会計期間に比べ1,625百万円増加し5,195百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,869,637	69,869,637	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,869,637	69,869,637		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	69,869,637	-	5,039,330	-	2,799,095

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 481,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,676,000	68,676	
単元未満株式	普通株式 712,637		
発行済株式総数	69,869,637		
総株主の議決権		68,676	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式334株が含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1号	481,000	0	481,000	0.68
計		481,000	0	481,000	0.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	252	252	248	255	269	265	252	244	245
最低(円)	243	238	238	239	252	246	239	239	239

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,498,955	2,691,233
供給設備	48,764,815	47,965,652
業務設備	9,084,867	9,158,896
その他の設備	17,670,687	17,997,947
建設仮勘定	14,434,606	12,848,029
有形固定資産合計	<u>1 93,453,931</u>	<u>1 90,661,759</u>
無形固定資産		
その他	1,921,789	1,879,445
無形固定資産合計	<u>1,921,789</u>	<u>1,879,445</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,928,597	3,095,031
繰延税金資産	2,093,206	2,025,530
その他	3,538,280	3,261,016
貸倒引当金	106,837	142,485
投資その他の資産合計	<u>8,453,246</u>	<u>8,239,093</u>
固定資産合計	<u>103,828,967</u>	<u>100,780,298</u>
流動資産		
現金及び預金	1,909,543	4,990,836
受取手形及び売掛金	<u>3 6,540,385</u>	6,527,811
商品及び製品	584,101	790,811
原材料及び貯蔵品	596,972	473,244
繰延税金資産	731,627	650,059
その他	3,045,339	2,435,159
貸倒引当金	102,399	165,439
流動資産合計	<u>13,305,569</u>	<u>15,702,484</u>
繰延資産		
開発費	1,123,344	1,712,479
その他	-	1,796
繰延資産合計	<u>1,123,344</u>	<u>1,714,276</u>
資産合計	<u>118,257,881</u>	<u>118,197,060</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	19,000,000	24,000,000
長期借入金	28,311,335	32,273,096
再評価に係る繰延税金負債	1,316,014	1,317,402
退職給付引当金	3,091,198	3,080,169
ガスホルダー修繕引当金	140,887	258,810
保安対策引当金	1,109,158	1,376,050
環境整備引当金	727,693	1,035,177
関係会社整理損失引当金	96,411	231,642
熱供給事業設備修繕引当金	68,574	210,025
その他	909,253	1,231,290
<b>固定負債合計</b>	<b>54,770,525</b>	<b>65,013,663</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	12,240,471	7,543,847
支払手形及び買掛金	3 4,077,057	3,688,515
短期借入金	4,688,829	-
コマーシャル・ペーパー	3,000,000	-
その他	6,878,967	9,869,859
<b>流動負債合計</b>	<b>30,885,326</b>	<b>21,102,221</b>
<b>負債合計</b>	<b>85,655,852</b>	<b>86,115,885</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	22,108,784	21,495,956
自己株式	131,151	123,625
<b>株主資本合計</b>	<b>29,816,059</b>	<b>29,210,757</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	428,126	538,833
繰延ヘッジ損益	15,698	36,803
土地再評価差額金	722,483	742,333
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>278,658</b>	<b>166,696</b>
少数株主持分	3,064,627	3,037,113
<b>純資産合計</b>	<b>32,602,028</b>	<b>32,081,175</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>118,257,881</b>	<b>118,197,060</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	46,258,924	48,401,424
売上原価	22,520,492	23,822,947
売上総利益	23,738,431	24,578,477
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	18,451,960	19,719,427
一般管理費	2,463,369	2,513,303
供給販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 20,915,330	<sup>1</sup> 22,232,731
営業利益	2,823,100	2,345,746
営業外収益		
受取利息	7,324	4,734
受取配当金	44,487	46,321
受取賃貸料	-	140,081
熱量変更支援等収入	1,210,146	-
その他	345,105	409,293
営業外収益合計	1,607,064	600,432
営業外費用		
支払利息	793,592	720,275
熱量変更支援等支出	1,016,725	-
その他	279,428	534,887
営業外費用合計	2,089,746	1,255,162
経常利益	2,340,418	1,691,015
特別利益		
退職給付制度改定益	-	170,053
特別利益合計	-	170,053
税金等調整前四半期純利益	2,340,418	1,861,068
法人税、住民税及び事業税	<sup>2</sup> 856,153	<sup>2</sup> 653,870
法人税等調整額	14,126	33,570
法人税等合計	870,280	687,441
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,173,626
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,504	27,514
四半期純利益	1,476,642	1,146,112

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,213,829	17,740,051
売上原価	9,338,059	9,776,748
売上総利益	7,875,769	7,963,303
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	6,266,947	6,879,819
一般管理費	828,343	839,708
供給販売費及び一般管理費合計	7,095,290 <sub>1</sub>	7,719,527 <sub>1</sub>
営業利益	780,478	243,776
営業外収益		
受取利息	1,844	1,464
受取配当金	17,007	17,426
受取賃貸料	-	61,713
熱量変更支援等収入	479,689	-
その他	101,038	118,273
営業外収益合計	599,580	198,877
営業外費用		
支払利息	255,138	232,700
熱量変更支援等支出	437,477	126,247
その他	40,291	43,174
営業外費用合計	732,907	402,121
経常利益	647,151	40,532
特別利益		
退職給付制度改定益	-	170,053
特別利益合計	-	170,053
税金等調整前四半期純利益	647,151	210,585
法人税、住民税及び事業税	244,547 <sub>2</sub>	44,256 <sub>2</sub>
法人税等調整額	20,511	12,667
法人税等合計	224,035	56,924
少数株主損益調整前四半期純利益	-	153,661
少数株主利益	33,696	22,662
四半期純利益	389,419	130,998

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,340,418	1,861,068
減価償却費	6,877,791	7,107,556
繰延資産償却額	970,837	590,931
保安対策引当金の増減額(は減少)	223,758	266,891
環境整備引当金の増減額(は減少)	-	307,483
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	135,231
退職給付引当金の増減額(は減少)	151,791	11,029
貸倒引当金の増減額(は減少)	89,816	98,687
受取利息及び受取配当金	51,812	51,056
支払利息	793,592	720,275
売上債権の増減額(は増加)	1,035,342	234,478
たな卸資産の増減額(は増加)	127,127	597,844
仕入債務の増減額(は減少)	1,314,396	798,094
未払消費税等の増減額(は減少)	34,894	233,158
その他	578,791	751,972
小計	10,906,758	7,284,919
利息及び配当金の受取額	51,812	51,056
利息の支払額	798,925	736,593
法人税等の支払額	709,013	1,098,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,450,631	5,501,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,371,813	10,769,265
有形固定資産の売却による収入	160,430	78,520
無形固定資産の取得による支出	349,379	474,196
投資有価証券の取得による支出	17,200	5,040
投資有価証券の売却による収入	3,900	183
子会社株式の取得による支出	200,100	20,400
長期前払費用の取得による支出	284,013	181,431
繰延資産の取得による支出	848,657	-
短期貸付金の増減額(は増加)	190,098	117,000
その他	9,635	62,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,106,568	11,426,251



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,675,095	4,688,829
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	5,980,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	6,083,325	5,270,211
社債の発行による収入	5,971,260	-
配当金の支払額	416,795	520,619
その他	43,817	54,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,732,227</b>	<b>2,843,632</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,076,290	3,081,293
現金及び現金同等物の期首残高	906,379	4,990,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,982,670	1,909,543

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>グループ内事業再編に伴い重要性を勘案し持分法の適用の範囲を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、北ガスフレアスト南(株)、北ガスフレアスト東(株)を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)小樽ガス住設は平成22年12月に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>グループ内事業再編に伴い重要性を勘案し持分法の適用の範囲を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、北ガスフレアスト西(株)、北ガスフレアスト函館北(株)、及び北ガスフレアスト函館南(株)を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前第3四半期連結累計期間97,885千円)は、営業外収益総額の100分の20を超えましたため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「熱量変更支援等収入」(当第3四半期連結累計期間9,885千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となりましたため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「熱量変更支援等支出」(当第3四半期連結累計期間145,567千円)は、営業外費用総額の100分の20以下となりましたため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前第3四半期連結会計期間33,983千円)は、営業外収益総額の100分の20を超えましたため、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「熱量変更支援等収入」(当第3四半期連結会計期間1,611千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となりましたため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当社は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当社および一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">158,145,328千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">153,184,528千円</div>
2 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は25,098千円であります。	2 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は30,186千円であります。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 <div style="text-align: right;">690千円</div> 支払手形 <div style="text-align: right;">2,520千円</div>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>供給販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">408,827千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー</td> <td style="text-align: right;">22,109千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">4,782千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">5,579,512千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">46,885千円</td> </tr> </table> <p>2 当社における事業税は、一般管理費に含んでおります。</p> <p>3 当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。</p>	退職給付引当金引当額	408,827千円	ガスホルダー	22,109千円	修繕引当金引当額	4,782千円	貸倒引当金引当額	5,579,512千円	退職給付引当金引当額	46,885千円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>供給販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">430,861千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー</td> <td style="text-align: right;">26,373千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">11,710千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">5,873,468千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">25,942千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>	退職給付引当金引当額	430,861千円	ガスホルダー	26,373千円	修繕引当金引当額	11,710千円	貸倒引当金引当額	5,873,468千円	退職給付引当金引当額	25,942千円
退職給付引当金引当額	408,827千円																				
ガスホルダー	22,109千円																				
修繕引当金引当額	4,782千円																				
貸倒引当金引当額	5,579,512千円																				
退職給付引当金引当額	46,885千円																				
退職給付引当金引当額	430,861千円																				
ガスホルダー	26,373千円																				
修繕引当金引当額	11,710千円																				
貸倒引当金引当額	5,873,468千円																				
退職給付引当金引当額	25,942千円																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>供給販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">138,894千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー</td> <td style="text-align: right;">7,465千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">1,953,537千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">7,078千円</td> </tr> </table> <p>2 当社における事業税は、一般管理費に含んでおります。</p> <p>3 当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。</p>	退職給付引当金引当額	138,894千円	ガスホルダー	7,465千円	修繕引当金引当額	4,746千円	貸倒引当金引当額	1,953,537千円	退職給付引当金引当額	7,078千円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>供給販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー</td> <td style="text-align: right;">10,275千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">8,294千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">2,081,334千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">10,312千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>	退職給付引当金引当額	132,000千円	ガスホルダー	10,275千円	修繕引当金引当額	8,294千円	貸倒引当金引当額	2,081,334千円	退職給付引当金引当額	10,312千円
退職給付引当金引当額	138,894千円																				
ガスホルダー	7,465千円																				
修繕引当金引当額	4,746千円																				
貸倒引当金引当額	1,953,537千円																				
退職給付引当金引当額	7,078千円																				
退職給付引当金引当額	132,000千円																				
ガスホルダー	10,275千円																				
修繕引当金引当額	8,294千円																				
貸倒引当金引当額	2,081,334千円																				
退職給付引当金引当額	10,312千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,982,670千円	現金及び預金 1,909,543千円
現金及び現金同等物 2,982,670千円	現金及び現金同等物 1,909,543千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,869,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	481,334

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	277,679	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	242,940	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,711,239	1,593,901	718,801	2,194,345	2,995,540	17,213,829	( )	17,213,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	520,540	54	1,395,921	2,162	370,431	2,289,111	(2,289,111)	
計	10,231,780	1,593,955	2,114,723	2,196,508	3,365,972	19,502,940	(2,289,111)	17,213,829
営業利益	964,444	19,339	139,751	119,951	227,095	1,470,582	(690,103)	780,478

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業 .....簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産業、保険代理業、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、冷温熱及び電力の供給他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,195,947	4,705,314	1,725,997	4,851,145	7,780,519	46,258,924	( )	46,258,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,504,327	261	2,893,681	7,416	1,149,338	5,555,025	(5,555,025)	
計	28,700,275	4,705,575	4,619,678	4,858,562	8,929,858	51,813,949	(5,555,025)	46,258,924
営業利益	3,324,739	590,903	56,836	379,061	308,483	4,660,024	(1,836,924)	2,823,100

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業 .....簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産業、保険代理業、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、冷温熱及び電力の供給他

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは天然ガスを基軸としたエネルギー事業を展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「LPG」、及びその周辺事業としての「受注工事」、「器具販売」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「都市ガス」、「LPG」、「受注工事」及び「器具販売」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

- 「都市ガス」・・・都市ガス
- 「LPG」・・・液化石油ガス
- 「受注工事」・・・ガス工事等
- 「器具販売」・・・ガス器具

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,145,135	4,801,310	1,639,111	3,996,353	39,581,911	8,819,512	48,401,424		48,401,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,421,164	253	2,268,018	5,960	3,695,396	1,357,362	5,052,759	5,052,759	
計	30,566,300	4,801,564	3,907,130	4,002,313	43,277,308	10,176,875	53,454,183	5,052,759	48,401,424
セグメント利益又は損失 ( )	3,248,566	355,166	75,182	330,896	3,859,447	359,652	4,219,099	1,873,353	2,345,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、熱供給事業、石油製品販売、LNG販売、天然ガス自動車用充填ガス販売及びOA機器・照明機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,873,353千円には、セグメント間取引消去 28,638千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,844,715千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,947,847	1,554,485	733,358	1,739,403	13,975,095	3,764,956	17,740,051		17,740,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	417,132	110	1,212,311	5,422	1,634,976	499,244	2,134,220	2,134,220	
計	10,364,979	1,554,595	1,945,670	1,744,826	15,610,071	4,264,201	19,874,272	2,134,220	17,740,051
セグメント利益又は損失 ( )	475,009	9,484	103,339	71,616	640,480	220,437	860,918	617,141	243,776

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、熱供給事業、石油製品販売、LNG販売、天然ガス自動車用充填ガス販売及びOA機器・照明機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 617,141千円には、セグメント間取引消去8,273千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 625,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引契約額等は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

#### (資産除去債務関係)

当グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
425.68円	418.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,602,028	32,081,175
普通株式に係る純資産額(千円)	29,537,401	29,044,061
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	3,064,627	3,037,113
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	481	449
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	69,388	69,419

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	1,476,642	1,146,112
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,476,642	1,146,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,460	69,412

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 1.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	389,419	130,998
普通株式に係る四半期純利益(千円)	389,419	130,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,450	69,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第165期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	242,940千円
1株当たりの金額	3.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成 人 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。